

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2022 月 11 月」

2022年

- 11 月 1 日 日本時間 15 時 30 分ごろ、台湾東部沖でマグニチュード 5.7 の地震が発生した。
- 11 月 2 日 原子力規制委員会が、運転開始から 30 年を超える原発について、安全性を最大 10 年ごとに確認して、それ以降の運転を認可するかどうかを決める新制度案を定例会で公表した。現行では運転期間が原則 40 年、最長 60 年の「40 年ルール」だが、新制度になった場合、60 年を超えても安全性が確認されれば運転が可能となる。
- 11 月 2 日 (情報錯綜)ウクライナの原子力企業・エネルゴアトムが、ロシア軍の砲撃によりザポリージャ原発が外部電源を喪失したと伝えた。
- 11 月 3 日 午前 2 時 32 分ごろ、福島県中通りを震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.5 と推定。福島県白河市で震度 3。
- 11 月 3 日 19 時 03 分ごろ、千葉県北西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.6 と推定。千葉県北西部、東京都 23 区で震度 3。
- 11 月 3 日 19 時 04 分ごろ、千葉県北西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.0 と推定。茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県の広域で震度 3。
- 11 月 4 日 午前 3 時 57 分ごろ、千葉県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.3 と推定。千葉県鴨川市で震度 3。
- 11 月 4 日 美浜原発での重大事故を想定した政府の原子力総合防災訓練が行われ、原発から半径 5 キロ圏内の住民がバスで避難するなどした。5 日まで。
- 11 月 4 日 定期検査中に異常が起きていた高浜原発 4 号機が運転を再開した。
- 11 月 6 日 13 時 23 分ごろ、北海道東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.3 と推定。北海道根室市で震度 3。
- 11 月 6 日 IAEA が、ロシアが占拠するウクライナ南部ザポリージャ原発の外部電源が復旧したと発表した。
- 11 月 7 日 九州電力が、廃炉作業中の玄海原発 1、2 号機の定期事業者検査を開始した。廃炉作業中も 13 カ月以内におきに検査を行うことが義務付けられており、1 号機は 5 回目、2 号機は 2 回目の検査となる。期間は約 6 カ月間を予定している。

- 11月7日 川内原子力発電所の運転延長を検証する鹿児島県の専門委員会の分科会が開かれた。原則40年、最長60年とする原発の運転期限の撤廃を検討しているが、分科会の委員は「原発の安全性を無視している」と批判している。
- 11月7日 福島第一原発事故後、賠償や廃炉作業などの事故対応にかかった費用が約12.1兆円に上った。政府は事故の対応費用を総額21.5兆円と見込むが、廃炉作業は難航し、賠償額も拡大する懸念がある。
- 11月8日 14時14分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.5と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 11月8日 経済産業省が有識者との会合に示した原発の運転期間の検討案で、現行の法律で定める原則40年・最長60年を維持する案のほか、期間の上限を撤廃する案や規制委員会の審査による運転停止期間を運転期間としてカウントせず、仮に10年間止まっていれば最長70年まで稼働させるという3つの案を示した。
- 11月9日 現地時間午前2時11分ごろ、ネパールでマグニチュード6.3の地震が発生した。
- 11月9日 日本時間15時07分ごろ、イタリア中部沖でマグニチュード5.7の地震が発生した。
- 11月9日 17時40分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。茨城県城里町で震度5弱、福島県白河市、茨城県笠間市、常陸大宮市、筑西市、坂東市、栃木県宇都宮市、栃木市、鹿沼市、小山市、益子町、壬生町、高根沢町、群馬県邑楽町で震度4、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県の大域で震度3。
- 11月9日 日本時間18時51分ごろ、南太平洋(フィジー諸島南方)を震源とするマグニチュード7.0の地震が発生した。
- 11月9日 伊方原発の低レベル放射性廃棄物を埋設処理する青森県に運ぶため、専用船に積み込む搬出作業が始まった。約2万6000本のうち800本の低レベル放射性廃棄物で、原子炉周辺から出た使用済みの金属やプラスチックなどをモルタルで固めてドラム缶に入れたもの。
- 11月10日 経済産業省が、原発が再稼働した際に立地自治体が受け取れる交付金を拡充する。2022年4月以降に再稼働した原発がある道県への交付金を最大5億円から2倍の10億円に引き上げ、新たに立地市町村に隣接する県にも最大5億円を出す。
- 11月10日 福島第一原発事故による避難者への賠償基準「中間指針」について、国の原子力損害賠償紛争審査会が、現在の基準に新たな賠償基準などを加えることを決めた。これまでの損害賠償訴訟では、指針に定められた東

電の賠償責任を上回る判決が相次いでいたことから、項目の追加によって故郷の変容など賠償の対象を広げることにした。

- 11月10日 10月に発生した東京電力が再稼働を目指す柏崎刈羽原発の7号機のタービン関連設備の配管に穴が見つかった問題で、原因について、「配管が腐食していた可能性がある」との見方を示した。
- 11月10日 東京電力が、福島第一原発事故で未解明とされている52項目のうち、10項目の調査結果を発表した。このうち、1号機の原子炉建屋1階南東エリアで事故直後に毎時1000ミリシーベルトを超える高線量が測定された原因を特定した。1号機原子炉格納容器の圧力を下げるため、放射性物質などを含む気体を放出するベントで使用した、不活性ガス系配管からの放射線が影響していた。
- 11月11日 志賀原発2号機の再稼働をめぐる審査会合が開かれた。敷地周辺のO(オー)について、原子力規制委員会と北陸電力の議論は平行線をたどった。
- 11月11日 14時28分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。茨城県城里町で震度3。
- 11月11日 日本時間19時48分ごろ、南太平洋(トンガ諸島)でマグニチュード7.3の地震が発生した。
- 11月11日 先月20日、女川原発2号機で作業員が循環水ポンプのコンクリート壁に穴をあけ、鉄筋を埋め込む耐震補強の工事をしていたところ、誤ってポンプを動かすためのケーブルを損傷させていた。東北電力は、「当時、ポンプに水はなく、発電所の安全性に問題はない。再発防止に努める」と説明している。
- 11月12日 佐賀県の玄海原発事故を想定した「原子力防災訓練」が、長崎県松浦市で行われた。
- 11月12日 島根原発が立地する30キロ圏内にある山陰両県6市に避難情報の配信テストや避難訓練が行われた。
- 11月13日 チリ中央部のレブから北西に9.3キロで、マグニチュード6.2の地震が発生した。
- 11月14日 日本製鋼所の子会社の日本製鋼所M&Eによる発電所向け製品などの検査不正に関し、特別調査委員会による調査結果の報告書を公表した。それによると、新たに、原発で放射性廃棄物の保管に使う容器部材などの不正が1998年以降で少なくとも449件あったことが判明した。
- 11月14日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を巡り、安全性を検証するIAEA調査団が、2月に続いて2回目の検証活動を始めた。IAEAのカルーソ原子力安全・核セキュリティ局調整官は、客観的、科学的な検証活動に

よって「日本や日本を越え、透明性と、信頼を寄せるに足るメッセージを送ることに寄与すると思う」と述べた。

- 11月14日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出に備え、放出基準を満たすか判断するため計30種類の放射性物質の濃度を測定、評価する計画を原子力規制委員会に審査申請した。対象はセシウム137やストロンチウム90、ヨウ素129など。汚染水を浄化する多核種除去設備(ALPS)で除去できないトリチウムは30種類とは別に測定する。
- 11月14日 17時09分ごろ、三重県南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.1と推定。福島県双葉町、浪江町、茨城県つくばみらい市で震度4、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の広域で震度3。
- 11月14日 22時28分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 11月15日 原子力規制委員会が、九州電力が申請した川内原発1、2号機の40年超運転に関する第1回の審査会合を開いた。九電は、特別点検や劣化状況を調べたところ欠陥は認められなかったとして、現行規定で最長となる20年の運転延長を求めた。規制委は今後、具体的な項目ごとに審査を進める。
- 11月16日 原子力規制委員会が、原発の新規制基準の適合審査を受けておらず未認可の停止中原発について、認可を受ける時期を猶予する案を新たに示した。現行では運転期間は原則40年、最長でも60年で廃炉となる。停止中の原発は未認可のまま運転期間が40年を超えると廃炉となる。新たな案では40年以降も申請可能となる。
- 11月17日 日本時間午前6時32分ごろ、テキサス州でマグニチュード5.3の地震が発生した。
- 11月17日 午前9時28分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。青森県八戸市、野辺地町、六戸町、五戸町、南部町、階上町、岩手県盛岡市、二戸市、軽米町で震度3。
- 11月17日 21時43分ごろ、千葉県北西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。東京都調布市で震度3。
- 11月17日 東通原発での重大事故を想定した訓練が、野辺地町と六ヶ所村で行われ、青森県や陸上自衛隊など、およそ40機関970人が参加した。
- 11月18日 日本時間午前9時3分ごろ、アラスカ南部でマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 11月18日 原子力規制委員会が、来年2月に再稼働を目指す女川原発2号機のテロ対策施設の現地調査や建設が進む防潮堤の視察を行った。

- 11月18日 福島第一原発の処理水を海に流す海底トンネルの工事で、放出口の基礎になる「ケーソン」と呼ばれるコンクリート製の箱を海に沈める作業が行われた。今後、4カ月ほどかけて固定する計画。処理水を流す海底トンネルの完成は、2023年春ごろと見込まれている。
- 11月18日 午前2時35分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。宮城県石巻市で震度3。
- 11月18日 日本時間22時37分ごろ、インドネシア西部、スマトラ島西方沖を震源とするマグニチュード6.6の地震が発生した。
- 11月19日 23時34分ごろ、富山湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.8と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 11月20日 トルコ南部の地中海沿岸部で、ロシア国営の原子力企業ロスアトムが原子力発電所の建設を進めている。トルコ南部メルシン県のアックユ原発。約10平方キロメートルの敷地内に4基の原子炉を設置し、最大出力は計480万キロワットを見込む。まず1基を稼働させ、28年までに残りの3基も完成させる。
- 11月20日 18時17分ごろ、釧路沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。北海道釧路市、根室市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、鶴居村、別海町で震度3。
- 11月20日 IAEAのグロッシ事務局長が、ウクライナ南部ザポロジエ原発で19～20日、砲撃によるとみられる十数回の爆発が起きたと明らかにした。
- 11月21日 午前5時19分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。福島県いわき市、川内村で震度3。
- 11月21日 日本時間15時21分ごろ、インドネシア・首都・ジャカルタから南東に約100キロの西ジャワ州チアンジュール県を震源とするマグニチュード5.6の地震があった。現地メディアによると、これまでに少なくとも162人が死亡し、326人が重傷を負った。軽傷者も含めると負傷者は700人以上という情報もある。
- 11月21日 福島第一原発の放射性汚泥の保管施設が満杯に近づいている問題で、東電は、汚泥容器4192基分の保管施設に192基分増設する計画をすでに進めているが、さらに192基分増やす計画を原子力規制委員会の会合で示した。
- 11月21日 ロシア軍が占拠するウクライナ南部のザポリージャ原発に複数回の砲撃があり、IAEAが砲撃を直ちに止めるよう訴えた。
- 11月22日 日本時間午前6時45分ごろ、カムチャッカ東部でマグニチュード5.7の地震が発生した。

- 11月22日 日本時間午前11時03分ごろ、南太平洋(ソロモン諸島)でマグニチュード7.3の地震が発生した。
- 11月22日 フランスで製造されたMOX燃料を積んだ輸送船が、高浜原発に到着し搬入作業が行われた。
- 11月22日 原子力規制委員会の山中伸介委員長が、原発の60年超運転も可能にする規制制度の見直しについて「継続的で、厳正な安全規制が失われないために準備をしている。詳細な制度設計に入るのは、利用政策側が(具体的な見直し)案を出してからだ」と述べた。
- 11月23日 志賀原発の放射能漏れ事故を想定した石川県の原子力防災訓練が、初めて富山県を通るルートで住民が避難するなど、緊急時の対応を確認した。
- 11月23日 日本時間午前1時39分ごろ、メキシコの北部バハ・カリフォルニア州の約33キロ沖合の太平洋でマグニチュード6.0の地震があった。
- 11月23日 ウクライナで、ロシア軍による首都キーウ(キエフ)など各地へのミサイル攻撃があった。電力会社ウクルエネルゴは広い範囲で電力インフラが損傷したとして、全土での緊急停電を実施した。国内4原発の緊急保護システムが作動し、外部電源と切断したと発表した。4原発の放射線量に異常はない。
- 11月24日 午前2時25分ごろ、後志地方西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。北海道蘭越町で震度3。
- 11月24日 20時20分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。熊本県熊本南区、宇土市、宇城市、大津町、高森町、西原村、嘉島町で震度3。
- 11月25日 企業向け電力の供給などを巡ってカルテルを結んだとして、公正取引委員会が、独占禁止法違反(不当な取引制限)で、中国電力、九州電力、中部電力の大手電力3社などに課徴金納付を命じる方針。総額は少なくとも数百億円とみられ、過去最高となる見通し。公取委は電力自由化政策を骨抜きにしかねない行為とみており、公正な市場競争への影響が大きい。電力各社は燃料高や円安により経営環境が悪化し、一部は国が認可する一般家庭向けの規制料金の値上げを検討している。
- 11月25日 関西電力が、開始から37年が経過している高浜原発3、4号機について、40年超運転に向けた運転期間延長認可を申請すると発表した。
- 11月25日 IAEAが、ロシアの重要インフラへの空爆を受けて外部電源から遮断されていたウクライナ国内の4つの原子力発電所が電力網に再接続されたと発表した。

11月25日 福島第一原発事故で避難した福島県南相馬市原町区の住民ら約140人が、東電に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、仙台高裁の小林久起裁判長は、東電に計約2億7900万円の支払いを命じた。一審福島地裁いわき支部判決では総額約1億4600万円だった。

11月26日 21時58分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。石川県珠洲市で震度3。